



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 YKT株式会社
コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 崇博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3467-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,882	41.7	386	61.6	455	63.2	304	64.4
2022年12月期	22,079	40.8	1,007	118.5	1,236	94.9	855	96.0

(注) 包括利益 2023年12月期 391百万円 (57.2%) 2022年12月期 915百万円 (66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	26.23		3.9	3.5	3.0
2022年12月期	73.73		11.7	8.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,436	8,096	64.7	693.50
2022年12月期	13,663	7,794	56.7	667.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,050百万円 2022年12月期 7,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,226	29	716	4,771
2022年12月期	1,038	20	1,104	3,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		8.00	8.00	92	10.8	1.2
2023年12月期		0.00		10.00	10.00	116	38.1	1.5
2024年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		14.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	27.2	150	61.6	200	50.8	150	45.7	12.92
通期	13,000	0.9	500	29.3	600	31.8	400	31.4	34.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	11,906,880 株	2022年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2023年12月期	297,942 株	2022年12月期	297,882 株
期中平均株式数	2023年12月期	11,608,959 株	2022年12月期	11,609,086 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,627	46.0	77	86.7	356	54.8	295	45.2
2022年12月期	19,663	34.9	580	283.6	788	143.3	539	162.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	25.44	
2022年12月期	46.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,694	6,710	62.8	578.05
2022年12月期	11,936	6,484	54.3	558.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,710百万円 2022年12月期 6,484百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他.....	12
役員の異動.....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進んだことに伴い、個人消費の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、米中対立の深まりなどの地政学リスクにより、物価の高騰や世界経済への景気後退懸念が広がり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、半導体不足の緩和により生産の回復が見られました。しかし、設備投資に関しましては、電気自動車（EV）需要の増加、人工知能（AI）技術の進展などにより、長期的な設備投資計画はあるものの、中国経済の減速、物価の高騰などから世界的な景気後退懸念が続き、新規設備投資には慎重な姿勢が見られました。

こうした中、当社グループでは第12次中期経営計画「YKT Vision 100（100年に向けて）」の第2年度として、電子機器及び工作機械等の主力商品の販売力・収益力の強化に取り組み、実践してまいりました。

しかしながら、中国経済の減速が電子機器の輸出版売や工作機械の国内販売に影響を及ぼし、受注の調整局面が続きました。

その結果、電子機器の輸出版売が大きく減少するとともに、工作機械の国内販売も減速傾向にあり、連結売上高は、128億8千2百万円（前期比41.7%減）となりました。損益面でも売上高の減少により売上総利益が減少したため、営業利益3億8千6百万円（前期比61.6%減）、経常利益4億5千5百万円（前期比63.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4百万円（前期比64.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器の販売は、中国市場で生産力の増強に動いていた設備投資需要が景気の減速とともに急減速する形となり、輸出版売が減少しました。また、工具研削盤を中心とした工作機械の輸入販売も、中国経済減速の影響を受けるとともに、円安による販売価格の高騰により需要の減速が見られ、国内販売が減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は117億1千万円（前期比44.7%減）、営業利益1億9千2百万円（前期比78.6%減）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は光通信部品及び研究用、産業向けレーザー装置等の販売が堅調に推移し、当セグメントの売上高は11億7千7百万円（前期比30.7%増）、営業利益1億9千1百万円（前期比79.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円減少し、81億7千6百万円となりました。これは消費税の還付、売掛金の回収などにより現金及び預金が15億4千3百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が9億2千1百万円減少したこと、商品残高が10億5千5百万円減少したこと及び未収消費税等が7億3千4百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、42億5千9百万円となりました。これは減価償却により建物及び構築物が3千万円減少したことと、繰延税金資産が4千1百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千万円減少し、20億7千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億8百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が1億6千3百万円減少したこと及び未払法人税等が1億6千6百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、22億6千5百万円となりました。これは長期借入金4億4千9百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、80億9千6百万円となりました。これは配当金の支払いが9千2百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が3億4百万円となり利益剰余金が2億1千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円増加し、当連結会計年度末は47億7千1百万円（前期比47.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億2千6百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少額が5億2千8百万円、法人税の支払額が3億7千7百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が4億5千5百万円、売上債権及び契約資産の減少額が10億9千4百万円、棚卸資産の減少額が10億7千3百万円、未収消費税の減少額が7億3千4百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出3千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億1千6百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入6億円がありました。長期借入金の返済による支出が12億1千3百万円となったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	50.4	47.3	56.7	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	21.9	27.4	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△479.1	△633.7	333.1	127.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△37.6	△24.5	39.2	82.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、中国経済の減速、急激な円高の進展などにより設備投資需要が減退し、当社グループの電子機器及び工作機械等の販売に関しては、厳しい受注環境となりました。翌連結会計年度の経済状況につきましては、引き続き、国際紛争などによる地政学的リスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続くと思われませんが、そのような状況の中でも、脱炭素化へ向けた電気自動車（EV）へ取組みや、通信の高速化、人工知能（AI）技術の進展による製品開発は継続されており、それらの需要がけん引し、先送りされていた設備投資需要も回復基調に推移するものと見ております。

そのような状況の中で、当社グループでは、電子機器販売部門では販売組織を再編し国内販売を強化するとともに、工作機械販売部門ではメーカーとの協力体制を強化し活動してまいります。足元の受注環境から、第2四半期までの販売見込みは低調であります。期の後半から回復に向かうものと判断しております。

その結果、2024年12月期の連結売上高は130億円、営業利益5億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,051	4,771,495
受取手形、売掛金及び契約資産	2,316,828	1,395,522
電子記録債権	345,258	190,744
商品	2,076,984	1,021,339
未収還付法人税等	—	104,200
未収消費税等	1,060,324	325,583
その他	306,271	368,963
貸倒引当金	△2,396	△1,215
流動資産合計	9,331,322	8,176,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,442,167	1,443,264
減価償却累計額	△551,629	△583,359
建物及び構築物 (純額)	890,538	859,905
土地	1,189,738	1,189,738
その他	272,169	273,676
減価償却累計額	△207,758	△216,409
その他 (純額)	64,410	57,267
有形固定資産合計	2,144,687	2,106,911
無形固定資産	4,845	4,912
投資その他の資産		
投資有価証券	270,341	299,725
投資不動産	1,907,475	1,908,002
減価償却累計額	△227,999	△257,663
投資不動産 (純額)	1,679,475	1,650,338
繰延税金資産	149,820	108,108
その他	83,478	89,770
投資その他の資産合計	2,183,115	2,147,943
固定資産合計	4,332,648	4,259,767
資産合計	13,663,971	12,436,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,287	553,210
1年内返済予定の長期借入金	1,108,088	944,728
未払法人税等	218,992	52,531
前受金	356,429	325,223
その他	409,361	198,096
流動負債合計	3,154,158	2,073,789
固定負債		
長期借入金	2,351,824	1,902,096
退職給付に係る負債	305,584	316,379
その他	57,896	47,292
固定負債合計	2,715,304	2,265,768
負債合計	5,869,463	4,339,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	4,172,467	4,384,075
自己株式	△86,567	△86,584
株主資本合計	7,473,733	7,685,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,798	130,821
繰延ヘッジ損益	17,864	20,279
為替換算調整勘定	152,350	214,402
その他の包括利益累計額合計	274,013	365,503
非支配株主持分	46,761	46,016
純資産合計	7,794,508	8,096,844
負債純資産合計	13,663,971	12,436,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,079,859	12,882,942
売上原価	18,721,886	10,384,186
売上総利益	3,357,973	2,498,755
販売費及び一般管理費	2,350,093	2,112,040
営業利益	1,007,879	386,714
営業外収益		
受取利息	7,360	7,754
受取配当金	8,564	10,019
仕入割引	116,580	43,906
為替差益	25,783	—
不動産賃貸料	98,400	98,400
補助金収入	37,242	41,005
その他	4,718	1,985
営業外収益合計	298,651	203,072
営業外費用		
支払利息	27,075	26,963
為替差損	—	37,107
不動産賃貸費用	41,116	68,486
その他	1,778	1,936
営業外費用合計	69,970	134,493
経常利益	1,236,560	455,293
税金等調整前当期純利益	1,236,560	455,293
法人税、住民税及び事業税	366,642	117,580
法人税等調整額	△4,700	37,866
法人税等合計	361,942	155,447
当期純利益	874,617	299,845
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18,634	△4,634
親会社株主に帰属する当期純利益	855,983	304,480

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	874,617	299,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,049	27,023
繰延ヘッジ損益	3,049	2,415
為替換算調整勘定	45,737	62,051
その他の包括利益合計	40,737	91,490
包括利益	915,355	391,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,684	392,081
非支配株主に係る包括利益	21,671	△745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	3,374,530	△86,526	6,675,836
当期変動額					
剰余金の配当			△58,045		△58,045
親会社株主に帰属する当期純利益			855,983		855,983
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	797,937	△41	797,896
当期末残高	1,389,836	1,997,995	4,172,467	△86,567	7,473,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111,847	14,814	106,613	233,275	25,090	6,934,202
当期変動額						
剰余金の配当						△58,045
親会社株主に帰属する当期純利益						855,983
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,049	3,049	45,737	40,737	21,671	62,408
当期変動額合計	△8,049	3,049	45,737	40,737	21,671	860,305
当期末残高	103,798	17,864	152,350	274,013	46,761	7,794,508

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	4,172,467	△86,567	7,473,733
当期変動額					
剰余金の配当			△92,871		△92,871
親会社株主に帰属する当期純利益			304,480		304,480
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	211,608	△17	211,590
当期末残高	1,389,836	1,997,995	4,384,075	△86,584	7,685,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,798	17,864	152,350	274,013	46,761	7,794,508
当期変動額						
剰余金の配当						△92,871
親会社株主に帰属する当期純利益						304,480
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,023	2,415	62,051	91,490	△745	90,745
当期変動額合計	27,023	2,415	62,051	91,490	△745	302,336
当期末残高	130,821	20,279	214,402	365,503	46,016	8,096,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,560	455,293
減価償却費	57,413	57,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,263	△1,180
未払賞与の増減額 (△は減少)	3,690	△128,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,396	14,598
受取利息及び受取配当金	△15,925	△17,774
支払利息	27,075	26,963
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△343,447	1,094,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,420,308	1,073,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,766	△84,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,717	△528,112
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44,546	734,741
前受金の増減額 (△は減少)	△767,984	△34,790
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,280	△69,517
その他	△44,235	17,717
小計	1,360,369	2,610,811
利息及び配当金の受取額	15,943	17,792
利息の支払額	△26,502	△26,932
法人税等の支払額	△326,740	△377,790
法人税等の還付額	15,722	2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,792	2,226,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,707	△34,890
有形固定資産の売却による収入	373	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△205
投資不動産の取得による支出	△12,652	△5,457
その他	5,684	11,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,551	△29,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	950,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,848	△1,213,088
自己株式の取得による支出	△41	△17
配当金の支払額	△58,296	△93,197
その他	△9,735	△10,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,921	△716,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,212	62,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,468	1,543,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,519	3,228,051
現金及び現金同等物の期末残高	3,228,051	4,771,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機(チップマウンタ、LCDボンダ等)等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械(工具研削盤、特殊研削盤等)、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,190,118	889,740	22,079,859	—	22,079,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,385	11,385	△11,385	—
計	21,190,118	901,125	22,091,244	△11,385	22,079,859
セグメント利益	898,294	106,825	1,005,119	2,760	1,007,879
セグメント資産	13,205,978	457,992	13,663,971	—	13,663,971
その他の項目					
減価償却費	52,676	4,736	57,413	—	57,413

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,710,943	1,171,999	12,882,942	—	12,882,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,685	5,685	△5,685	—
計	11,710,943	1,177,684	12,888,627	△5,685	12,882,942
セグメント利益	192,500	191,454	383,954	2,760	386,714
セグメント資産	11,830,497	605,904	12,436,402	—	12,436,402
その他の項目					
減価償却費	50,566	6,861	57,428	—	57,428

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,760千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	667.39円	693.50円
1株当たり当期純利益金額	73.73円	26.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	855,983	304,480
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	855,983	304,480
期中平均株式数（株）	11,609,086	11,608,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（2024年3月26日付予定）

① 新任取締役候補

取締役電子営業本部長 古閑丸 文明（現 電子営業本部長）

② 退任予定取締役

取締役会長 井元 英裕